

小野市の財務諸表

— 令和元年度版 —

小 野 市

1. はじめに

小野市では、従来から作成していた「総務省方式改訂モデル」にかわり、平成28年度決算から統一的な基準による財務諸表を作成しました。

統一的な基準による財務書類は、総務省が全ての地方公共団体において作成することを要請したもので、本基準による他団体との比較が可能となります。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。小野市では、財務書類も活用しながら今後も健全で持続可能な財政運営を行い、より魅力あふれるまちづくりや市民満足度の向上を図っていきます。

2. 作成した財務書類

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの財務書類を、「一般会計等」、「全体」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

◆財務書類4表

貸借対照表 (BS)

年度末時点における財政状態
(資産・負債・純資産の残高
及び内訳) を表示したもの

行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の
取引残高を表示したもの

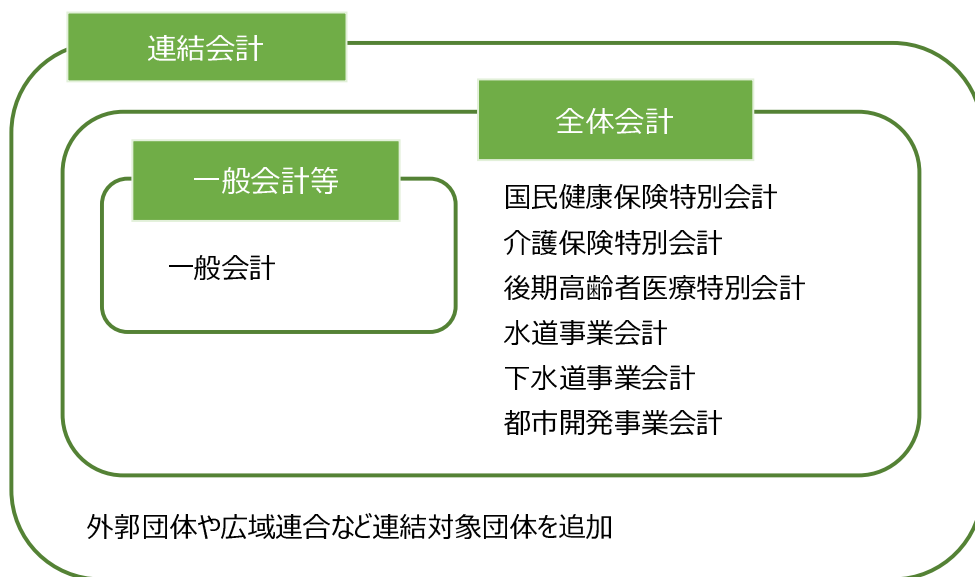
純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産 (及び
その内部構成) の変動を表示
したもの

資金収支計算書 (CF)

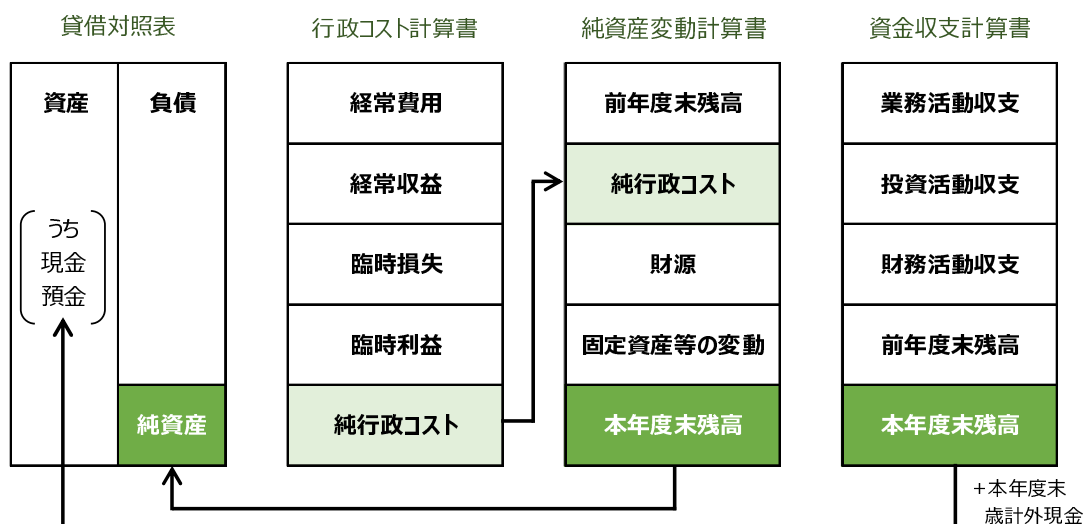
一会計期間中の現金の受払いを
3つの区分で表示したもの

◆対象会計範囲



3. 財務書類 4 表の相互関係

「資金収支計算書」、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」が示す 1 年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を表す「貸借対照表」に反映されます。



※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

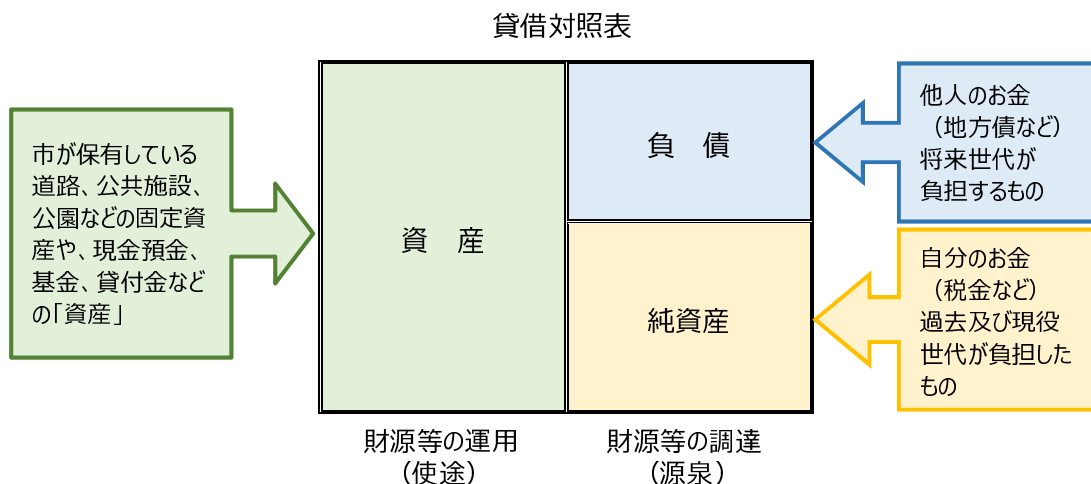
※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

4. 小野市の財務書類の概要

I. 貸借対照表（BS）【資産及び負債・純資産の状況】

貸借対照表は、年度末時点で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したものです。



土地や建物、現金預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債などの将来支払が必要になる「負債」額とを対比することにより、小野市の「資産」のうち、将来に負担がどれだけ必要か（どれだけ過去に負担が済んでいるものか）を把握できます。

資産は住民サービスを提供するために保有するもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮したうえで財政運営を行っていくこととなります。

(1) 令和元年度末（令和2年3月31日）の状況【一般会計等】

貸借対照表

有形固定資産 (土地・建物・道路等) 738.6 億円(95.3%)	資 産 833.6 億円 固定資産 775.2 億円 (93.0%) 流動資産 58.4 億円 (7.0%)	負 債 255.0 億円 (30.6%) 固定負債 233.4 億円 (91.5%) 流動負債 21.6 億円 (8.5%) 純資産 578.6 億円 (69.4%)	市債や退職手当 引当金など うち市債 196.7 億円
無形固定資産 (ソフトウェア等) 1.2 億円(0.1%)			市債(1年以内償還) や未払金、賞与 引当金など うち市債 18.9 億円
投資その他の資産 (長期貸付金・基金等) 35.4 億円(4.6%)			
現金や未収金など うち現金預金 6.3 億円			

固定資産 775.2 億円は主に土地・建物などの有形固定資産であり、流動資産 58.4 億円は主に財政調整基金です。資産のうち、約3割が将来世代の負担となっています。

固定資産と固定負債を比較すると、固定資産 775.2 億円に対して固定負債は 233.4 億円。流動資産と流動負債を比較すると、流動資産 58.4 億円に対して流動負債は 21.6 億円になっています。特に、流動資産（すぐに使えるお金）が流動負債（すぐに支払うお金）を上回っており、財政の安全性が高いことを示しています。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

家庭に置き換えると マイホーム 定期預金	資 産 172 万円 固定資産 160 万円 流動資産 12 万円	負 債 53 万円 うち市債 44 万円	家庭に置き換えると 住宅ローン
家庭に置き換えると 普通預金・財布			

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、家や貯金などの資産が「172万円」ある一方で、住宅ローンなどの負債を「44万円」抱えている状況です。

※数値等は全て表示単位未満を四捨五入し、端数調整のうえ合計等を突合しています

※市民一人あたりの各財務書類は、令和2年3月31日時点の住民基本台帳人口：48,356人を用いて計算しています

(3) 前年度との比較

前年度との比較結果は以下のとおりです。

				(百万円)			
科目	R1年度末	H30年度末	増減	科目	R1年度末	H30年度末	増減
固定資産	77,523	74,582	2,941	負債	25,502	22,508	2,994
有形固定資産	73,856	69,367	4,489	固定負債	23,345	20,499	2,846
事業用資産	36,194	31,618	4,576	地方債	19,670	17,223	2,447
土地	12,276	12,209	67	長期未払金	0	0	0
建物	42,846	36,614	6,232	退職手当引当金	2,675	2,777	△ 102
工作物	1,391	699	692	損失補償等引当金	0	0	0
建設仮勘定	45	1,692	△ 1,647	その他	1,000	500	500
減価償却累計額	△ 20,363	△ 19,596	△ 767	流動負債	2,157	2,009	148
インフラ資産	37,321	37,290	31	1年以内償還予定地方債	1,886	1,726	160
土地	10,226	10,120	106	未払金	0	0	0
建物	695	651	44	賞与等引当金	206	207	△ 1
工作物	58,855	57,142	1,713	預り金	65	76	△ 11
建設仮勘定	429	1,056	△ 627	その他	0	0	0
減価償却累計額	△ 32,885	△ 31,680	△ 1,205	純資産	57,857	58,014	△ 157
物品	1,369	1,368	1	固定資産等形成分	82,669	79,767	2,902
物品減価償却累計額	△ 1,028	△ 908	△ 120	余剰分(不足分)	△ 24,812	△ 21,753	△ 3,059
無形固定資産	124	96	28				
投資その他の資産	3,543	5,120	△ 1,577				
投資及び出資金	174	174	0				
長期延滞債権	153	182	△ 29				
長期貸付金・基金	3,227	4,778	△ 1,551				
その他	0	0	0				
調整不能引当金	△ 11	△ 15	4				
流動資産	5,836	5,939	△ 103				
現金預金	629	705	△ 76				
短期貸付金・基金	5,146	5,184	△ 38				
その他	61	51	10				
資産合計	83,359	80,522	2,837	負債及び純資産合計	83,359	80,522	2,837

令和元年度末の「資産合計」は、833.6億円となり、前年度に比べて28.4億円の増となりました。

これは、基金の取り崩し等により投資その他の資産が15.8億円減少し、また、減価償却が21.4億円あったものの、新庁舎の建設や小野希望の丘陵上競技場、堀井城跡ふれあい公園などの大規模な投資事業等により、有形固定資産が65.8億円増加したことによりです。

「負債合計」は255億円となり、前年度に比べて29.9億円の増となりました。資産の増で述べたとおり、大規模な投資事業により地方債が26.1億円増加したことが主な原因となっています。

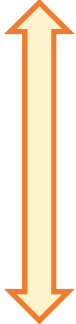
Ⅱ. 行政コスト計算書（PL）【行政サービス活動の収支状況】

行政コスト計算書とは、民間企業における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政運営コストのうち、行政サービスに要したコスト（資産形成につながらないもの）と行政サービスの提供に伴う収益（使用料や手数料）を表したものです。

行政コスト計算書では、使用料等直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体はコストが収益を上回る結果となり、費用と収益の差引が「純行政コスト」となります。

行政コスト計算書

経常費用 業務費用 人件費、物件費など、行政サービスの提供のために実質的に消費された費用 移転費用 社会保険給付や補助金など、個人・法人に給付した費用	経常収益 使用料など、行政サービスの提供のために直接得た収益
臨時損失 災害復旧費や資産売却損など臨時的な損失	臨時利益 資産売却益など臨時的な利益



純行政コスト

<経常費用の主な内容>

業務費用

- | | |
|-------------------|--|
| ○人件費：人にかかるコスト | 職員給与や議員報酬など |
| ○物件費：モノにかかるコスト | 消耗品、備品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（固定資産の減耗分）など |
| ○その他：主におカネにかかるコスト | 支払利息、徴収不能引当金繰入額など |

移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保険給付、他団体への資産整備補助金など

(1) 令和元年度末（令和2年3月31日）の状況【一般会計等】

行政コスト計算書

経常費用	175億 3,843万円	
業務費用	85.6億円	
人件費	27.2億円	
物件費	55.7億円	うち減価償却費 21.4億円
その他	2.8億円	
移転費用	89.8億円	補助金等 34.1億円 社会保障給付 43.8億円 他会計への繰出金 11.8億円
経常収益	9億 1,285万円	
臨時損失	1,808万円	
臨時利益	1億 2,011万円	
純行政コスト	165億 2,355万円	

令和元年度の純行政コストは165億2,355万円となっています。

経常費用175.4億のうち、21.4億円が減価償却費です。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間約21億円程度の費用がかかっていることとなります。

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常費用	36.3万円	家庭に置き換えると 食費・日用品・雑貨
業務費用	17.7万円	
移転費用	18.6万円	家庭に置き換えると 仕送り
経常収益	1.9万円	
臨時損失	0円	
臨時利益	0.2万円	
純行政コスト	34.2万円	家庭に置き換えると 生活費用の総額

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、食費や日用品費に「17.7万円」を支出しながら仕送りを「18.6万円」行い、生活費総額として「34.2万円」かかっている状況です。

(3) 前年度との比較

前年度との比較結果は以下のとおりです。

(百万円)

科目	R1年度末	H30年度末	増減	科目	R1年度末	H30年度末	増減
経常費用	17,538	17,284	254	経常収益	913	999	△ 86
業務費用	8,560	8,127	433	使用料及び手数料	361	410	△ 49
人件費	2,719	2,675	44	その他	552	589	△ 37
職員給与費	2,240	2,201	39	臨時利益	120	28	92
賞与等引当金繰入額	206	207	△ 1	収益・利益合計	1,033	1,027	6
その他	273	267	6				
物件費等	5,566	5,200	366				
物件費	3,354	2,947	407				
維持補修費	74	122	△ 48				
減価償却費	2,139	2,132	7				
その他の業務費用	275	251	24				
支払利息	111	124	△ 13				
徴収不能引当金繰入額	6	14	△ 8				
その他	159	113	46				
移転費用	8,978	9,158	△ 180				
補助金等	3,409	3,627	△ 218				
社会保障給付	4,383	4,378	5				
他会計への繰出金	1,176	1,150	26				
その他	10	3	7				
臨時損失	18	18	0				
費用・損失合計	17,557	17,302	255	純行政コスト	16,524	16,275	249

令和元年度の「経常費用」は175.4億円、「経常収益」は9.1億円で、「臨時損失」「臨時収入」を加えた「純行政コスト」は165.2億円となり、前年度より0.2億円増加しています。

費用のうち、人件費、物件費、他会計への繰出金などは増加しており、維持補修費、補助金などは減少しています。収益は、前年度より0.9億円減少しています。使用料及び手数料が減少した主な原因は、ゆびか改修のための休業による使用料収入の減少です。

経常費用のうち、人件費が占める割合は15.5%、物件費が31.7%、その他の業務費用は1.6%です。各団体への補助金や負担金、扶助費等の移転費用の割合は、51.2%となっており、前年度より減少していますが、費用の中で大きな割合を占めています。

Ⅲ. 純資産変動計算書（NW）【純資産の変動状況】

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。また、純行政コストを、税収や国・県からの補助金等の収入でどれだけ賄えているかを示しています。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	}	本年度差額	}	本年度純資産変動額
純行政コスト				
財源 税収等 国県補助等				
固定資産等の変動				
資産評価差額				
無償所管換等				
本年度末純資産残高				

本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを示します。

<純資産変動計算書の内容>

- 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト
- 固定資産等の変動（内部変動）
 - ・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
 - ・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額
 - ・貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金のために支出した金額
 - ・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
- 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

(1) 令和元年度末（令和2年3月31日）の状況【一般会計等】

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	580億 1,358万円	
純行政コスト	165億 2,355万円	
財源	163億 8,478万円	財源－純行政コスト 本年度差額 △1億 3,877万円
税収等	120.0億円	
国県補助等	43.8億円	
固定資産等の変動（内部変動）		
資産評価差額	0円	
無償所管換等	△1,750万円	
その他	△31万円	本年度純資産変動額 △1億 5,658万円
本年度末純資産残高	578億 5,700万円	

行政コスト 165.2 億円に対し、財源は税収等が 120 億円、国県等補助金が 43.8 億円で、合わせて 163.8 億円となり、本年度差額は 1.4 億円のマイナスとなっています。また、本年度純資産変動額は 1.6 億円のマイナスとなっており、財源でコストを賄っていないことが分かります。

(2) 市民一人あたりの純資産変動計算書

前年度末純資産残高	120.0万円	
純行政コスト	34.2万円	家庭に置き換えると 生活費総額
財源	33.9万円	家庭に置き換えると 給料・年金
資産評価差額	0円	
無償所管換等・その他	0円	
今年度末純資産残高	119.7万円	

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、生活費総額の「34.2万円」を、給料などの「33.9万円」の収入で賄っている状況です。

(3) 前年度との比較

前年度との比較結果は以下のとおりです。

(百万円)

科目	R1年度末	H30年度末	増減
前年度末純資産残高	58,014	57,959	55
純行政コスト(△)	△ 16,524	△ 16,276	△ 248
財源	16,385	16,279	106
税収等	12,004	12,114	△ 110
国県等補助金	4,380	4,165	215
本年度差額	△ 139	4	△ 143
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 17	54	△ 71
その他	△ 1	△ 3	2
本年度純資産変動額	△ 157	55	△ 212
本年度末純資産残高	57,857	58,014	△ 157

令和元年度の「純資産残高」は578.6億円となり、前年度に比べて1.6億円の減となりました。

これは、「純行政コスト」が「税収等」を含む財源を上回ったことによるものです。財源のうち、税収等が1.1億円減少したものの、補助金を活用し事業を行ったことで、国県等補助金は2.2億円増加し、全体として1.1億円増加しています。

純行政コスト対財源比率は100.9%で、前年度より高い比率となっており、100%を上回っているため、資産を取り崩したことになります。

IV. 資金収支計算書（CF）【資金の収支状況】

資金収支計算書とは、民間企業における「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、1年間の現金の動きを、3つの事業活動別に区分して表したものです。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

業務活動収支	通常の行政サービスにかかった現金の収支
投資活動収支	固定資産の取得などの投資にかかった現金の収支
財務活動収支	地方債やその返済など、主として投資をするために調達・返済した現金の収支
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

業務活動収支は、税収や補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な支出を賄っているかを表します。業務活動収支の差額は、投資活動や財務活動に資金を回す余力があるかを示すものです。

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て等を目的とする支出に対して、補助金や基金の取り崩し等の収入によってどれだけ充当できたかを表します。

財務活動収支は、1年間の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表します。

資金収支計算書の末尾には、1年間の資金収支額に前年度末の資金残高を加算した本年度末の資金残高が示されます。この額に、本年度末の歳計外現金残高を合計した現金預金残高は、貸借対照表の「現金預金」に一致します。

(1) 令和元年度末（令和2年3月31日）の状況【一般会計等】

収支資金計算書

業務活動収支	10億 6,013万円
業務活動支出	154億 1,232万円
業務活動収入	164億 7,245万円
投資活動収支	△42億 3,250万円
投資活動支出	75億 6,268万円
投資活動収入	33億 3,018万円
財務活動収支	31億 860万円
財務活動支出	17億 2,555万円
財務活動収入	48億 3,414万円
本年度資金収支額	△6,378万円
前年度末資金残高	6億 2,836万円
本年度末資金残高	5億 6,457万円

+ 本年度末歳計外現金残高
= 貸借対照表「現金預金」

「業務活動収支」は10.6億円の黒字、「投資活動収支」は42.3億円の赤字、「財務活動収支」は31.1億円の黒字となりました。借入を行って大規模なインフラ整備を行っていることが分かります。

(2) 市民一人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	業務活動支出	31.9万円	家庭に置き換えると 支出： 生活費 収入： 給料・年金
	業務活動収入	34.1万円	
投資活動収支	投資活動支出	15.6万円	家庭に置き換えると 支出： 住宅改修 定期預金預入 収入： 定期預金解約
	投資活動収入	6.9万円	
財務活動収支	財務活動支出	3.6万円	家庭に置き換えると 支出： 銀行返済 収入： 銀行借入
	財務活動収入	10.0万円	
本年度資金収支額		0.1万円	
前年度末資金残高		1.3万円	
本年度末資金残高		1.2万円	

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、給料や年金で「51万円」入ってきましたが、住宅の改修等により支出が「51.1万円」あったため、1年間で財布の中身は0.1万円減少しました。

(3) 前年度との比較

前年度との比較結果は以下のとおりです。

(百万円)

科 目	R1年度末	H30年度末	増減
業務活動収支	1,060	1,263	△ 203
業務支出	15,395	15,129	266
業務費用支出	6,417	5,971	446
人件費支出	2,720	2,665	55
物件費支出	3,428	3,068	360
支払利息支出	111	124	△ 13
その他の支出	159	113	46
移転費用支出	8,978	9,158	△ 180
業務収入	16,459	16,390	69
税収等収入	12,011	12,134	△ 123
国県等補助金収入	3,634	3,345	289
使用料及び手数料収入	362	410	△ 48
その他の収入	451	501	△ 50
臨時支出	17	0	17
臨時収入	14	2	12
投資活動収支	△ 4,233	△ 2,094	△ 2,139
投資活動支出	7,563	3,590	3,973
投資活動収入	3,330	1,496	1,834
財務活動収支	3,109	926	2,183
財務活動支出	1,726	1,769	△ 43
財務活動収入	4,834	2,696	2,138
本年度資金収支額	△ 64	96	△ 160
前年度末資金残高	628	533	95
本年度末資金残高	565	628	△ 63
本年度末歳計外現金残高	65	76	△ 11
本年度末現金預金残高	629	705	△ 76

歳計外現金を加えた「本年度末現金預金残高」は 6.3 億円となり、前年度より 0.8 億円減少しています。

各収支を前年度と比較すると、業務活動収支は同程度となったものの、投資活動収支は赤字が増加し、財務活動収支は黒字が増加しました。新庁舎の建設や小野希望の丘陸上競技場、堀井城跡ふれあい公園などの大規模な投資事業のため投資活動収支がマイナスとなった分、借入を行ったことで財務活動収支はプラスとなっています。

5. 小野市の財務書類の分析

I. 資産の状況

(1) 市民一人当たり資産額

$$\frac{\text{(資産合計)} \ 83,359 \text{ 百万円}}{\text{(住民基本台帳人口)} \ 48,356 \text{ 人}} = \mathbf{1,723,854 \text{ 円}} \quad \begin{array}{l} \text{前年度} \\ \text{(1,649,769 円)} \end{array}$$

資産総額の増加により、市民一人当たりの資産額は前年度より 74,085 円増加しています。

(2) 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{(減価償却累計額)} \ 54,276 \text{ 百万円}}{\text{(償却資産の取得価額等)} \ 105,156 \text{ 百万円}} = \mathbf{51.6 \%} \quad \begin{array}{l} \text{前年度} \\ \text{(54.1\%)} \end{array}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するものです。

新庁舎の完成などで前年度より 2.6%減少しており、旧庁舎が除却されれば更に減少する見込みです。しかし、資産の老朽化は進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や統廃合による集約化・複合化、除却など、公共施設マネジメントを進めていく必要があります。

II. 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

$$\frac{\text{(純資産)} \ 57,857 \text{ 百万円}}{\text{(資産合計)} \ 83,359 \text{ 百万円}} = \mathbf{69.4 \%} \quad \begin{array}{l} \text{前年度} \\ \text{(72.0\%)} \end{array}$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するもので、比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味します。

純資産の減少に伴い、純資産比率は前年度より 2.6%減少しています。これは、将来世代が利用可能であった資源を現世代が費消して便益を享受した反面、将来世代に負担を先送りしたことを表しています。

Ⅲ. 負債の状況

(1) 市民一人当たり負債額

(負債合計)	25,502 百万円	=	527,374 円	前年度 (461,161 円)
(住民基本台帳人口)	48,356 人			

負債総額の増加により、市民一人当たりの負債額は昨年度より 66,213 円増加しています。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(業務活動収支)	1,170 百万円	+	(投資活動収支)	△5,819 百万円	=	△4,648 百万円
						前年度 (△447 百万円)

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出除く

※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。行政サービスに必要な経費を税金等でどれだけ賄えているかを示すもので、黒字の場合は、行政サービスに必要な経費を借金なしで賄えていることになり、赤字の場合は、財政運営のために新たな地方債の発行が必要で、将来世代に負担が生じている状況です。前年度に比べ 3,681 百万円赤字が増えていますが、新庁舎の建設や小野希望の丘陸上競技場、堀井城跡ふれあい公園などの大規模な投資事業が増え、地方債を発行したことによりです。

Ⅳ. 行政コストの状況

(1) 市民一人当たり行政コスト

(純行政コスト)	16,524 百万円	=	341,706 円	前年度 (333,462 円)
(住民基本台帳人口)	48,356 人			

行政コストの増加により、市民一人当たりの行政コストは前年度より 8,244 円増加しています。

V. 受益者負担の状況

(1) 受益者負担の割合

$$\frac{\text{(経常収益)} \quad 913 \text{ 百万円}}{\text{(経常費用)} \quad 17,539 \text{ 百万円}} = \mathbf{5.2\%} \quad \begin{array}{l} \text{前年度} \\ (5.8\%) \end{array}$$

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

前年度より0.6%減少しており、行政サービスの自律性が下がっていることを意味していますが、令和2年4月1日より使用料及び手数料の見直しにより値上げをしておりますので、経常収益が増加し、受益者負担の割合は増加する見込みです。